

令和元事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和元事業年度
事業報告書

令和元事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 医療保険者から納付金を徴収すること。
- イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。
- ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。
- エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和元事業年度	平成 30 事業年度末
職員定数	14 名	14 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成12年4月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和元事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

令和元事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は
2,927,644,298 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は
2,928,571,533 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は
2,708,442,907 千円

であって、差し引き

220,128,626 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和元事業年度に繰り越された平成30事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額

210,549,510 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和元事業年度における介護給付費交付金の予定額は
2,929,257,711 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は
2,694,853,597 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は
2,479,737,471 千円

であって、差し引き

215,116,126 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和元事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は
135,289,416 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

98,423,949 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

91,222,746 千円

であって、差し引き

7,201,203 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和元事業年度に繰り越された平成 30 事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

214,417,315 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和元事業年度に繰り越された平成 30 事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

6,726,968 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和元事業年度において交付決定した平成 30 年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,600,498,349 千円

であって、平成 30 事業年度において交付決定した平成 30 年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,603,081,132 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

8,597,391 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

6,014,609 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、令和元事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

令和元事業年度において交付決定した平成30事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

92,066,771 千円

であって、平成30事業年度において交付決定した平成30年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

96,763,841 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

5,013,194 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

316,125 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、令和元事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和元事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	3,514,311,292 千円
事務費勘定	378,155 千円
計	3,514,689,447 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	3,269,487,051 千円
事務費勘定	381,627 千円
計	3,269,868,678 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	244,824,240 千円
減少し、	
事務費勘定については	3,472 千円
増加した。	

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
介護給付費交付金	2,899,294,812	2,694,154,786	△ 205,140,025	前年度からの繰越金	314,974,260	336,859,978	21,885,718	
地域支援事業支援交付金	131,013,787	97,949,714	△ 33,064,072	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	2,916,109,112	2,918,992,417	2,883,305	
借入金利息	1	—	△ 1	借入金	260,000,000	—	△ 260,000,000	
納付金精算返還金	12,341	2,700	△ 9,640	雑収入	4,536	24,069	19,533	
予備費	274,732,484	—	△ 274,732,484	介護給付費交付金 精算返還金	8,875,677	8,597,391	△ 278,285	
翌年度への繰越金	209,257,867	477,379,850	268,121,983	地域支援事業支援交付金 精算返還金	14,347,707	5,013,194	△ 9,334,512	
合 計	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240	合 計	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240	

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
事 務 取 扱 費	269,487	265,830	△ 3,656	前年度からの繰越金	91,262	94,806	3,544	
職 員 諸 給 与	78,718	78,297	△ 420	介護保険業務補助金	274,777	274,777	—	
管 理 諸 費	190,769	187,532	△ 3,236	そ の 他 の 収 入	12,031	12,042	11	
そ の 他 の 支 出	14,726	5,789	△ 8,936	雑 収 入	85	1	△ 83	
翌年度への繰越金	93,942	110,007	16,065					
合 計	378,155	381,627	3,472	合 計	378,155	381,627	3,472	

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 274,777 千円（事務費勘定）

(2) 過去 3 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成 28 事業年度から平成 30 事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。
介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
28	2,620,351,623	2,621,927,127	2,419,214,644	202,712,483
29	2,766,967,824	2,767,553,890	2,558,709,959	208,843,931
30	2,787,780,871	2,789,119,400	2,578,569,890	210,549,510

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
28	2,705,035,633	2,606,368,224	2,390,002,506	216,365,718
29	2,787,341,793	2,655,550,948	2,435,275,156	220,275,792
30	2,773,441,727	2,606,347,727	2,391,930,412	214,417,315

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
28	29,169,808	29,169,807	26,866,696	2,303,111
29	73,157,823	73,157,822	67,311,357	5,846,465
30	134,980,642	99,584,266	92,857,298	6,726,968

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成28事業年度から平成30事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
28	支 出	3,031,202,186	2,817,245,492	△ 213,956,693
	収 入	3,031,202,186	2,817,245,492	△ 213,956,693
29	支 出	3,182,972,084	2,967,056,510	△ 215,915,573
	収 入	3,182,972,084	2,967,056,510	△ 215,915,573
30	支 出	3,276,367,895	3,047,771,301	△ 228,596,593
	収 入	3,276,367,895	3,047,771,301	△ 228,596,593

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
28	支 出	413,020	408,244	△ 4,775
	収 入	413,020	408,244	△ 4,775
29	支 出	423,375	487,079	63,704
	収 入	423,375	487,079	63,704
30	支 出	354,235	417,297	63,062
	収 入	354,235	417,297	63,062

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 28 事業年度から平成 30 事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
28	介 護 保 険 関 係 業 務 費 補 助 金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	313,322
29			313,303
30			240,578

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和元事業年度 決算報告書

1. 令和元事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和元事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和元事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,069,670,519 千円

であって

支出決定済額は 2,793,280,247 千円

であった。

したがって、収入が支出を 276,390,271 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 276,390,271 千円
であって、介護保険法第 167 条第 1 項の規定により、
276,390,271 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和元事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 274,778 千円

であって

支出決定済額は 274,761 千円

であった。

したがって、収入が支出を 17 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 18 条第 2 項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和元事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 2,927,644,298	千円 2,928,571,533	千円 927,235	
(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,927,644,298	2,928,571,533	927,235	
(款) 受 入 金	127,643,186	127,464,329	△ 178,856	
(項) 受 入 金	127,643,186	127,464,329	△ 178,856	
(款) 借 入 金	260,000,000	—	△ 260,000,000	
(項) 借 入 金	260,000,000	—	△ 260,000,000	
(款) 雑 収 入	23,227,920	13,634,655	△ 9,593,264	
(項) 雑 収 入	4,536	24,069	19,533	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	8,875,677	8,597,391	△ 278,285	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	14,347,707	5,013,194	△ 9,334,512	
合 計	3,338,515,404	3,069,670,519	△ 268,844,884	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 介護給付費交付金	2,928,481,162	—	776,549	—	2,929,257,711	2,694,853,597	—	234,404,113	
(項) 介護給付費交付金	2,928,481,162	—	776,549	—	2,929,257,711	2,694,853,597	—	234,404,113	
(款) 地域支援事業支援交付金	135,289,416	—	—	—	135,289,416	98,423,949	—	36,865,466	
(項) 地域支援事業支援交付金	135,289,416	—	—	—	135,289,416	98,423,949	—	36,865,466	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	12,341	—	—	—	12,341	2,700	—	9,640	
(項) 納付金精算返還金	12,341	—	—	—	12,341	2,700	—	9,640	
(款) 予 備 費	274,732,484	—	△ 776,549	—	273,955,935	—	—	273,955,935	
(項) 予 備 費	274,732,484	—	△ 776,549	—	273,955,935	—	—	273,955,935	
合 計	3,338,515,404	—	—	—	3,338,515,404	2,793,280,247	—	545,235,156	

令和元事業年度介護保険特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護保険業務補助金	千円 274,777	千円 274,777	千円 —	
(項) 事務費補助金	274,777	274,777	—	
(款) 雑収入	85	1	△ 83	
(項) 雑収入	85	1	△ 83	
合 計	274,862	274,778	△ 83	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	事業年度の繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 事務取扱費	274,857	—	—	—	274,857	274,761	—	95	
(項) 職員諸給与	78,720	—	—	—	78,720	78,713	—	6	
(項) 退職給付引当預金への繰入	5,296	—	—	—	5,296	5,217	—	78	
(項) 管理諸費	190,841	—	—	—	190,841	190,830	—	10	
(款) 予備費	5	—	—	—	5	—	—	5	
(項) 予備費	5	—	—	—	5	—	—	5	
合 計	274,862	—	—	—	274,862	274,761	—	100	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号）第7条第2項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成30年度の介護給付費交付金の確定状況から、市町村に対する交付金の追加交付額が増額となり、「介護給付費交付金」における既定の支出予算に不足が生じたことから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和元事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は260,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。